

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 714 号 平成 16 年 11 月 29 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
第 7 回「国と地方の協議の場」が開催され、三位一体改革の「全体像」が示される 「三位一体の改革について」(政府・与党合意)に対する地方六団体共同声明	
第 6 回「国と地方の協議の場」が開催される - 三位一体改革の取りまとめに向けて 意見交換、山出会長は生活保護費の補助率引き下げに改めて反論 - 税制調査会「平成 17 年度の税制改正に関する答申」を小泉総理大臣に提出	
全国市長会 先週の動き	6
全国市長会 今週の動き	6
国の会議等の動き	6
法律の成立状況	8
市長の選挙	8
全国市長会 行事予定	8
全国都市数	9
ご案内	9

---

---

## トピックス

### 第 7 回「国と地方の協議の場」が開催され、三位一体改革の

#### 「全体像」が示される

11 月 26 日(金)、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場(第 7 回)」が官邸で開催され、細田官房長官から、政府・与党協議で合意された「三位一体の改革について」の報告があった。本会からは山出会長が出席。

梶原・全国知事会会長は、地方六団体が提出した「三位一体の改革について」【別記 1】を示し、以下のとおり意見を述べた。

「先送りの事項が多いため、評価も先送りせざるを得ないが、小泉総理大臣が真摯に対応するようという姿勢を示され、細田官房長官、麻生総務大臣が中心となって地方交付税、税源移譲等につき鋭意調整していただいたことに敬意を表したい。そのため、われわれ地方六団体は、政府・与党の合意を受け止めることとするが、地方の自由度を増し、裁量権を拡大するという観点から、少なくとも

次の点を明確にしていきたい。対象項目が148項目あったが、大半が廃止されていない。施設整備関係国庫補助金を対象にしてほしい、国民健康保険については、かねてから主張しているとおり、社会保障審議会で検討すべきことを前倒しでやること、根幹を変えないこと、地方自治に対する国の関与・規制の見直しについて、政府側は真摯に受けとめ、今後の対応を明らかにすること、残された補助金については、交付金化という話もあるが、補助金負担金を入れ替えるだけではなく、中身を大きく変えなければならない。補助金改革について具体的な工程表を示してもらいたい。そのために、国と地方の協議の場を継続すべきである。」

また、麻生総務大臣からは「都道府県と市町村はそれぞれ立場が違うにもかかわらず、最後までまとめ上げたということが闘う力になったと思う。年末に向けて、残された細目をしっかり協議会でやっていかななくてはならない」等の発言があった。

最後に、細田官房長官から「(今後も)協議の場を設ける。本日、地方六団体から提出された要望等は小泉内閣総理大臣に提出して、実現できるようにしていきたい」と発言があった。

なお、国と地方の協議の場終了後、地方六団体では、山出会長、梶原・全国知事会会長等の出席のもと記者会見を行い、その際【別記2】の『三位一体の改革について』(政府・与党合意)の評価すべき事項」を発表している。

[財政部]

## 【別記1】

### 三位一体の改革について

平成16年11月26日  
地 方 六 団 体

三位一体の改革に関する政府・与党合意は、改革の精神が強く感じられず、重要な部分が先送りされており、我々地方六団体の政府・与党合意に対する評価も先送りせざるを得ない。

しかし、総理が真摯に対応するようにとされたこと、官房長官、総務大臣が中心となって、地方交付税・税源移譲等につき鋭意調整されたことには、敬意を表したい。したがって、我々地方六団体は、とりあえず、本政府・与党合意を受け止めることとするが、そのためには、今回の改革の本旨に沿い、地方の自由度を増し、裁量権を拡大するという観点から、更に少なくとも次のことについて明確にすることが必要と考える。

施設整備関係国庫補助負担金について廃止し、税源移譲の範囲を拡大すべきこと。  
国民健康保険に関し、あらかじめ新たな都道府県負担の内容を明確化すること

と。本来、社会保障審議会での検討を待つべきものであり、したがって、この際、根幹を変えないこと。

地方自治に対する国の関与・規制の見直しについて、真摯な努力が足りない。今後の対応方針を明らかにすること。

補助金改革の工程表を示すこと。

以上のため、国と地方の協議の場を継続すべきである。

## 【別記2】

### 「三位一体の改革について」(政府・与党合意)の評価すべき事項

#### 1 税源移譲について

「概ね3兆円規模の税源移譲」を目指して個人住民税への税源移譲(所得税から個人住民税への移譲により実施、個人住民税所得割のフラット化することを基本とする)の実施を明記したこと。

#### 2 地方交付税について

平成17年度及び平成18年度は、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置を行うなど、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保することとされたこと。

税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないようにしつつ、円滑な財政運営、制度の移行を確保するため、税源移譲に伴う増収分を、当面基準財政収入額に100%参入することとされたこと。

中期地方財政ビジョンを策定することとされたこと。

地方交付税の算定プロセスに地方関係団体の参画を図ることとされたこと。

#### 3 義務教育費国庫負担金について

平成17年度及び平成18年度において8,500億円が税源移譲の対象とされるとともに、平成17年度予算において4,250億円の暫定措置を講ずることとされたこと。

#### 4 社会保障関係国庫補助負担金について

生活保護費国庫負担金及び児童扶養手当給付費負担金について、平成17年度は、ひとまず国庫負担率の引き下げは行われなかったこととなったこと。

#### 5 公共事業国庫補助負担金等について

公共投資関係の補助金の交付金化について、省庁の枠を超えて一本化するなど、地方の自主性・裁量性を格段に向上させることとされたこと。

地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等のための措置を講じることとされたこと。

#### 6 国と地方の協議の場

国と地方が対等な立場で協議する「国と地方の協議の場」が継続することとされたこと。

## 「三位一体の改革について」(政府・与党合意)に対する地方六団体

### 共同声明

11月29日(月) 地方六団体代表者会議を開催し「三位一体の改革について」の共同声明【別記】を発表した。

[財政部]

### 【別記】

#### 「三位一体の改革について」の共同声明

平成16年11月29日  
地方六団体

平成16年11月26日(金) 政府・与党合意による「三位一体の改革について」が我々地方六団体に示された。

この合意は、基本方針2004による要請に応じて提出した地方六団体の「国庫補助負担金等に関する改革案」をもとに、小泉総理大臣の「地方の改革案を真摯に受け止めるよう」との指示に従い、「国と地方の協議の場」における7回に及ぶ協議を経てとりまとめられたものである。

よりよい三位一体の改革案づくりのため、国と地方が対等の立場で真剣に協議を重ねたことは、地方分権の実現、地方自治の確立の観点から画期的なことである。しかし、その内容についてみると、多くの課題が先送りされるとともに、地方の改革案の趣旨からして不十分な点が多い。

これらの課題については、引き続き存置される「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の改革案の趣旨に沿った解決が図られるよう、地方六団体としては、更に結束を強化してその実現に努力するものである。

当面、年末の予算編成、税制改正等において政府・与党合意の具体化が図られることになるが、真の三位一体改革の実現が図られるよう、我々地方六団体は、地方分権推進連盟等を通じて政府及び政党に対し強く働きかけを行うものである。

また、地方分権の推進は、平成5年の衆・参両院による全会一致の決議をはじめ、政府・国会における確立した方針であり、国の硬直した政治行政システムを改め、より国民の視点に立った政治行政を推進しようとするものである。したが

って、我々地方六団体は、国民各位の幅広い理解が得られるよう協調して強力な運動を展開していくものである。

## 第6回「国と地方の協議の場」が開催される - 三位一体改革の取りま

### とめに向けて意見交換、山出会長は生活保護費の補助率引き下げに改めて反論 -

11月24日(水)、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場(第6回)」が官邸で開催され、三位一体改革の全体像の取りまとめに向けて意見交換を行った。本会からは山出会長が出席。

政府側からは、細田官房長官が11月18日(木)に決定された政府・与党の「三位一体の改革に関する基本的枠組み」について説明。また、麻生総務大臣から、「地方六団体の評価が得られるような政府案をまとめ上げられるよう努力して、この会議後の各大臣個別折衝及び与党会議に臨みたい」との発言があった。

谷垣財務大臣からは、「補助金削減に見合った税源移譲という話があるが、スリム化をして廃止するものも出てくる」、「公共事業については、内部で意見は一致していないが、財政規律という視点があり、単なる技術的なものではない」等の発言があった。

地方側からは、梶原・全国知事会会長が、地方六団体から提出した資料「三位一体改革の全体像について」を説明。また、山出会長が生活保護費の補助率引き下げについて、生活保護制度の運営は、国の仕事である。地方は法定受託事務として国の責任のもとに事務を行っているため、国の負担は、3/4以上であるべき、厚生労働省の「自立支援プログラム」のような自立就労に対する支援・指導等の事務に係る補助金(生活保護費補助金)については、廃止して一般財源化することを求めているが、本体である生活保護負担金については、対象とはしていない等を理由として改めて反対した。さらに、梶原・全国知事会会長から、地方の改革案が尊重されなければ、改革案提出の趣旨を踏まえ、改革案を撤回することを伝えた。

(議事要旨等は、本会HP及び首相官邸HP参照)

[財政部]

## 税制調査会「平成17年度の税制改正に関する答申」を小泉総理

### 大臣に提出

11月25日(木)、政府の税制調査会第23回総会が開催された。本会から委員として佐竹・秋田市長が出席。

総会では、答申案について審議を行い、「平成17年度の税制改正に関する答申」

をとりまとめ、小泉総理大臣に提出した。答申では、定率減税については、平成 18 年度までに廃止すべきである。段階的に取り組むことが適当であり、平成 17 年度においても縮減を図る必要がある、消費税については、国民の理解を得る努力を払いつつ、消費税の税率を引き上げていくことが必要、酒税については、酒類の分類の簡素化を図り、酒類間の税負担格差を縮小する方向で早急かつ包括的に見直すべきである、環境税については、今後、温暖化対策全体の議論の進展を踏まえ、環境税に関する多くの論点をできる限り早急に検討しなければならないとしている。

[財政部]

---

## 全国市長会 先週の動き 11月22日 - 11月28日

11月24日(水)

「三位一体改革推進会議」を全国都市会館において開催。三位一体改革の動きが終盤を迎えていることから、事務局から三位一体の動きについて説明、今後の対応について協議。

[財政部]

11月26日(金)

「自動車リサイクルに関する検討会の使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議」を全国都市会館にて開催。同日開催の「使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会」についての対応を協議。

[経済部]

---

## 全国市長会 今週の動き 11月29日 - 12月5日

12月2日(木) 12:00

「政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議」を開催。26日(金)に政府において「三位一体改革の全体像」が決定されたことを受け、三位一体改革について報告、今後の対応について協議。

[企画調整室]

---

## 国の会議等の動き

11月24日(水)

「中央環境審議会総合政策部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄

物処理対策特別委員長)が出席。第二次環境基本計画の進捗状況の第3回点検。

[社会文教部]

11月25日(木)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席。循環基本計画の進捗状況の第1回点検。

[社会文教部]

11月26日(金)

「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。これまでの議論の整理と今後の検討方針(案)〈中間とりまとめ〉について協議。

[社会文教部]

11月26日(金)

「**使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会**」(本会はじめ地方三団体、関係省庁、自動車関係団体及び廃棄物関係団体をもって構成)に本会「自動車リサイクルに関する検討会」のメンバー等が出席。自治体の放置自動車対策の取り組みについて説明。さらに、自動車リサイクル法の進捗状況及び法施行後の放置自動車処理のあり方等について説明を聴取、意見交換。

[経済部]

11月29日(月) 15:00

「**社会保障審議会介護保険部会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。取りまとめに向けての議論。

[社会文教部]

11月30日(火) 10:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席。医療保険制度体系に関する改革について協議。

[社会文教部]

12月2日(木) 14:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリング。

[社会文教部]

---

---

## 法律の成立状況

### 児童福祉法の一部を改正する法律

平成 16 年 11 月 26 日成立。一部を除き平成 17 年 4 月 1 日施行。児童相談を市町村の業務として位置付けるとともに、市町村ごとに設置が進んでいる関係機関による虐待防止のネットワークを法定化すること等を定める。

[社会文教部]

衆議院HP <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

参議院HP <http://www.sangiin.go.jp/>

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月28日	富山県南砺市	溝口 進	みぞぐちすすむ	新任(11月28日就任)
11月28日	福井県勝山市	山岸 正裕		再選
11月28日	千葉県白井市	中村 教彰		再選
11月28日	栃木県宇都宮市	佐藤 栄一	さとうえいいち	新任(11月28日就任)
11月28日	岐阜県恵那市	可知 義明	かちよしあき	新任(11月28日就任)
11月28日	三重県四日市市	井上 哲夫		三選
11月28日	長崎県島原市	吉岡 庭二郎		四選
11月28日	長崎県平戸市	白濱 信		三選
11月28日	宮崎県都城市	長峯 誠	ながみねまこと	新任(12月26日就任)
11月28日	鹿児島県鹿児島市	森 博幸	もりひろゆき	新任(12月23日就任)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 11月29日~12月26日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月2日(木)	12:00	政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館第3会議室	企画調整室・財政部
12月8日(水)	13:00	第7回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館第3会議室	行政部
12月15日(水)	10:00	第3回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
12月15日(水)	13:00	第4回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部

[企画調整室]

---

---



## 全国都市数 平成 16 年 11 月 29 日現在

= 735 都市 =

政 令 指 定 都 市	13
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	624
特 別 区	23

[調査広報部]

---

---

### ご案内

#### 第 9 回 『都市問題』公開講座「介護保険制度改革を考える」

(財)東京市政調査会では、平成 17 年 1 月 22 日(土)、日本プレスセンターにおいて「介護保険制度改革を考える」をテーマとして公開講座を開催し、各方面の有識者による講演とパネルディスカッションを行います。この公開講座の詳細及び参加申し込み等については、同調査会HPをご参照ください。

(財)東京市政調査会HP <http://www.timr.or.jp>

---

---

#### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。

---

---